



平成 17年 11月 24日

## 平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 T T K  
 コード番号 1935  
 (URL <http://www.ttk-g.co.jp/>)

上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県  
 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 良 之  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大 又 正 則 TEL (022) 297 - 5121  
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 24日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	14,921	15.1	121	-	177	888.5
16年 9月中間期	12,959	16.3	52	-	17	72.0
17年 3月期	32,380		931		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	46	-	2	31	-	
16年 9月中間期	10	-	0	51	-	
17年 3月期	602		26	85	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,047,630株 16年9月中間期 20,069,179株 17年3月期 20,064,086株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	22,932	15,267	66.6	761	75
16年 9月中間期	22,751	15,361	67.5	765	51
17年 3月期	24,309	15,740	64.7	781	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,042,861株 16年9月中間期 20,066,412株 17年3月期 20,052,724株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	236	35	614	4,080
16年 9月中間期	510	106	409	4,701
17年 3月期	859	450	621	4,493

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 無

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	35,000	1,150	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 50銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社で構成され、電気通信工事の設計・施工、管路工事及びCATV工事等の建設事業を主な事業内容とし、また情報通信関連商品の販売・施工の事業活動を行っております。

当企業グループの事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

## 1. 電気通信工事業

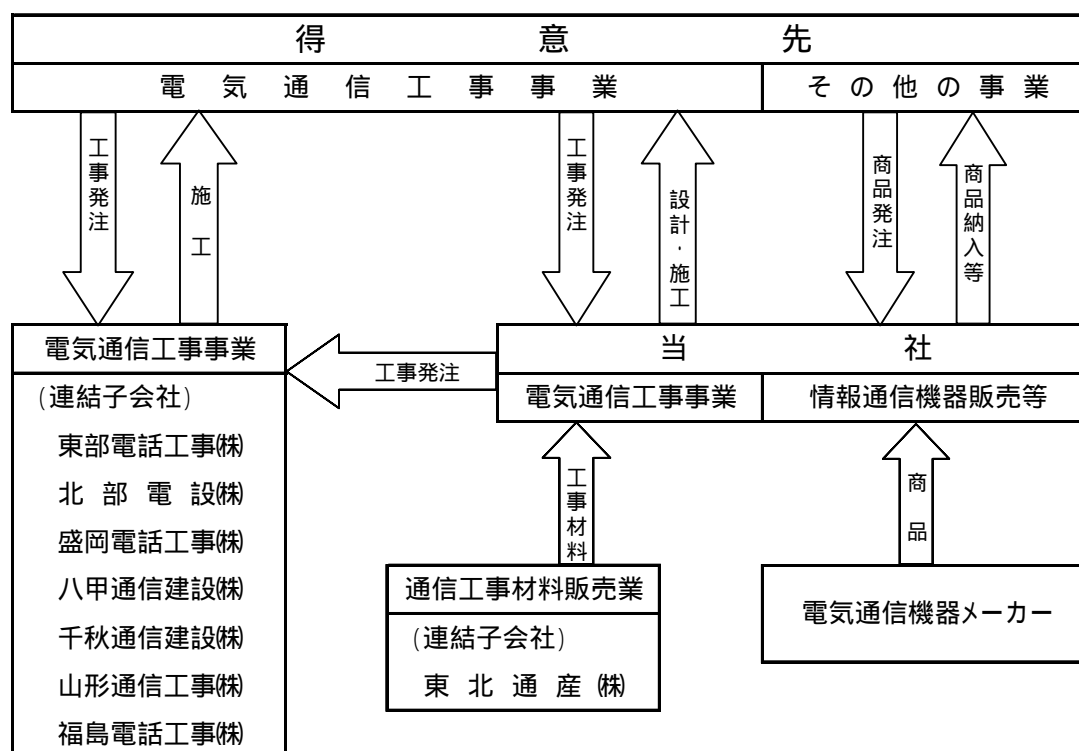
当社、東部電話工事株式会社他6社（連結子会社）は電気通信設備工事の設計・施工等を行っております。

また、当社が得意先より工事を受注し施工の一部を当該連結子会社に発注し施工しているほか、これらの工事に係る材料の大部分については、連結子会社である東北通産株式会社から仕入れております。

## 2. その他の事業

当社は、上記のほか情報通信関連商品の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、確かな技術力と創造力を生かし、21世紀の豊かな情報化社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念のもと、お客様の信頼と満足を得るよう、安全品質保証体制の確立、新技術に対応できる技術者の育成、新しい事業分野の開拓に全力で取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、これまでも企業の持続的な発展のため財務基盤の強化を図りながら、業績の動向及び今後の事業展開等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的な配当、自己株式取得による株主価値の向上に努めてまいりました。

今後とも、ブロードバンド通信市場の急激な拡大に対応するため、この分野に設備や人材などの経営資源を集中させ、技術者層の拡大とスキルアップを図り、売上高の増大と工事原価の改善を推進し、新たな時代における企業価値を高めるとともに、必要かつ十分な内部留保の維持と株主の皆様への適切な利益還元をバランス良く行ってまいりたいと考えております。

また、当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切な株主還元を実施できるよう、前期より中間配当を行っており、当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円（中間配当10円、期末配当10円）、「社名変更」に伴う記念の特別配当として、期末に10円の年間合計30円を予定しております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式の流動性を高め、広範な投資家の株式市場への参加を促進するための有用な施策の一つであると考えておりますが、今後の株価水準及び株式市場の動向等を勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対し、経営の透明性や効率性の高い経営を実現するため、経営組織体制や経営システム等経営管理機構の充実が重要な経営課題であると認識しております。

取締役会は取締役9名で構成しており、毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の執行を監督するとともに毎月の業績等について執行管理を行っております。また、昨年7月から執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっているほか、内部監査も計画的に実施しており、監査機能の充実を図っております。

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており会計監査を受けております。また、顧問弁護士、顧問税理士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、法律上の問題及び企業倫理について指導・助言を受けております。

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考えており、本年4月総務部内にコンプライアンス室を設置し、それぞれのリスクに対する社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施しております。

さらに、平成16年度からIR活動の一環として決算および中間決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

## 5. 対処すべき課題

当社の主たる事業領域であります情報通信分野におきましては、東北地域におけるブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎え、NTTグループも超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備を毎年、倍増のペースで進めておられますが、一方では、通信事業者間のサービス競争及び価格競争は激化しており、今後とも、さらにコスト削減が求められることから、当社グループとしての経営環境は引き続き予断を許さぬ状況にあります。

このため、グループ全体で、収益力の向上及び競争力の強化を図るため、新技術に対応した技術者の大量育成並びに工事受注体制の充実・強化に積極的に取り組んでおります。

今後とも、新しい事業分野の拡大にも積極的に取り組むとともに、当面は中期経営計画「新3ヵ年計画」(平成15年度～平成17年度)を着実に実行し、成果を上げることが重要な課題であると考えております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直し、IT関連分野の在庫調整がほぼ終了した夏頃から生産は緩やかな増加基調となりました。企業収益は堅調に推移し、潤沢なキャッシュ・フローを背景に設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費、住宅投資は増加に転じました。

一方、情報通信分野においては、東北におけるブロードバンド通信サービスの本格的な到来により、光ケーブルやインターネット関連工事が増加したこと、また、モバイル関連工事につきましても、第3世代携帯電話のエリア拡大等に伴う工事が増加するなど、順調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、情報通信分野の急激な市場変化に対応するため、中期経営計画「新3ヵ年計画」(平成15年度～平成17年度)に基づき、技術者の大量育成、工事中用装備類の充実など各種の業務効率化施策を積極的に実施してきましたが、これらの施策の効果が実を結びはじめ、受注増に伴う工事を順調に完成させることができました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は169億65百万円(前年同期161億3百万円)、完成工事高は149億21百万円(前年同期129億59百万円)と増収になりました。経常利益は光ケーブル工事の急増に伴う技術者の大量育成や各種工事中用装備類充実のための費用増がありましたが、1億77百万円(前年同期17百万円)と増益になりました。また、中間純利益も46百万円(前年同期中間純損失10百万円)と増益になりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ413百万円減少の4,080百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は236百万円（前中間連結会計期間は510百万円の資金の獲得）となりました。これは、売上債権の減少2,416百万円、未成工事支出金の増加1,551百万円、未成工事受入金の増加213百万円、仕入債務の減少723百万円等によるものであります。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は35百万円（前中間連結会計期間は106百万円の資金の使用）となりました。これは、中期経営計画「新3ヵ年計画」（平成15年度～平成17年度）に基づく設備投資等、固定資産（有形・無形）の取得による支出102百万円、有価証券の売却による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものであります。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は614百万円（前中間連結会計期間は409百万円の資金の使用）となりました。これは、配当金（特別配当を含む）の支払額601百万円の支出等によるものであります。

## 3. 今後の見通し

昨今の情報通信分野は技術の進歩が著しく、百年余続いた固定電話中心から超高速インターネットや第3世代携帯電話へと歴史的かつ急激に変化しつつあります。

今後の見通しにつきましては、ブロードバンド通信サービスの本格的普及に向かって設備投資の拡大が期待されますが、通信事業間の価格及びサービス競争が熾烈化しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さぬ状況が想定されます。

このような経営環境のもとで、当期（平成18年3月期）の連結業績予想につきましては、光ファイバー工事等が順調に進捗していること等から、売上高は当初計画を上回る350億円（前連結会計年度比108.1%）を見込んでおります。経常利益及び当期純利益につきましては、中期経営計画「新3ヵ年計画」（平成15年度～平成17年度）による人材投資・設備投資の費用増等から、それぞれ当初計画通りの11億50百万円（前連結会計年度比109.4%）、6億50百万円（前連結会計年度比108.0%）を確保できるものと考えております。

なお、当社は、平成17年4月1日に新たな飛躍・発展を期して「東北通信建設株式会社」から「株式会社TTK」に商号（社名）を変更いたしました。今後とも「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として中期経営計画「新3ヵ年計画」に基づく人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 中間連結貸借対照表(1)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,608		3,045		3,502	
受取手形・売掛金		706		832		829	
完成工事未収入金		4,811		5,165		7,585	
有価証券		1,456		1,346		1,446	
未成工事支出金		2,009		2,365		813	
その他たな卸資産		711		654		627	
その他		765		554		644	
貸倒引当金		10		10		10	
流動資産合計		14,058	61.8	13,953	60.8	15,439	63.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物・構築物		1,537		1,489		1,551	
機械・運搬具		64		88		97	
土地		2,762		2,670		2,762	
その他		166		239		257	
有形固定資産合計		4,531		4,487		4,669	
2 無形固定資産		332		328		347	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,913		3,272		2,911	
繰延税金資産		754		731		774	
その他		172		169		187	
貸倒引当金		11		12		20	
投資その他の資産合計		3,828		4,162		3,853	
固定資産合計		8,692	38.2	8,978	39.2	8,870	36.5
資産合計		22,751	100.0	22,932	100.0	24,309	100.0

## 中間連結貸借対照表(2)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		1,880		1,922		2,768	
買掛金		1,233		1,322		1,200	
未払法人税等		55		73		335	
未成工事受入金		110		234		20	
完成工事補償引当金		2		2		2	
その他		583		517		735	
流動負債合計		3,865	17.0	4,072	17.8	5,062	20.8
固定負債							
退職給付引当金		2,648		2,825		2,707	
役員退職慰労引当金		82		126		129	
連結調整勘定		58		30		42	
その他		212		109		103	
固定負債合計		3,002	13.2	3,091	13.5	2,983	12.3
負債合計		6,867	30.2	7,164	31.3	8,045	33.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		522	2.3	500	2.1	523	2.2
(資本の部)							
資本金		2,847	12.5	2,847	12.4	2,847	11.7
資本剰余金		2,641	11.6	2,641	11.5	2,641	10.9
利益剰余金		9,411	41.4	9,204	40.1	9,823	40.4
その他有価証券評価差額金		791	3.5	925	4.0	770	3.1
自己株式		331	1.5	352	1.5	343	1.4
資本合計		15,361	67.5	15,267	66.6	15,740	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,751	100.0	22,932	100.0	24,309	100.0

## 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		12,959	100.0	14,921	100.0	32,380	100.0
完成工事原価		11,653	89.9	13,353	89.5	28,562	88.2
完成工事総利益		1,306	10.1	1,567	10.5	3,817	11.8
販売費及び一般管理費	1	1,358	10.5	1,446	9.7	2,886	8.9
営業利益又は営業損失( )		52	0.4	121	0.8	931	2.9
営業外収益							
受取利息		5		4		10	
受取配当金		15		16		27	
連結調整勘定償却額		29		27		51	
雑収入		26		16		38	
営業外収益計		76	0.6	65	0.4	127	0.3
営業外費用							
雑支出		6		10		7	
営業外費用計		6	0.1	10	0.1	7	0.0
経常利益		17	0.1	177	1.2	1,051	3.2
特別利益							
前期損益修正益	2	7		27		7	
投資有価証券売却益				1		98	
特別利益計		7	0.1	29	0.2	105	0.3
特別損失							
前期損益修正損	3	7		25		7	
固定資産売却損	4			71		1	
固定資産除却損	5	4		3		45	
減損損失	6			4			
特別退職金	7	4		2		6	
役員退職慰労引当金繰入額						22	
社名変更費用				18		22	
その他特別損失		2		14		0	
特別損失計		18	0.1	139	0.9	105	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		7	0.1	66	0.4	1,051	3.2
法人税、住民税 及び事業税	8	35	0.3	44	0.3	308	0.9
法人税等調整額		25	0.2	25	0.2	127	0.4
少数株主利益		7	0.1	1	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		10	0.1	46	0.3	602	1.9



## 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,641		2,641		2,641
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,641		2,641		2,641
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,891		9,823		9,891
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				46	46	602	602
利益剰余金減少高							
株主配当金		401		601		602	
役員賞与金		68		63		68	
中間純損失		10	479		665		670
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,411		9,204		9,823

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(1)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7	66	1,051
減価償却費		131	159	293
連結調整勘定償却額		29	27	51
貸倒引当金の増減額(減少: )		0	7	9
退職給付引当金の増加額		30	122	89
受取利息及び受取配当金		20	21	38
投資有価証券売却益			1	98
固定資産除売却損			75	47
売上債権の 増減額(増加: )		2,665	2,416	231
未成工事支出金の 増減額(増加: )		1,121	1,551	74
その他たな卸資産の増加額		171	26	88
仕入債務の 増減額(減少: )		661	723	193
未成工事受入金の 増減額(減少: )		59	213	29
未払金の減少額		228	164	80
その他		174	47	139
小 計		485	482	1,002
利息及び配当金の受取額		20	20	39
確定拠出年金制度移行 に伴う臨時拠出額		6	5	117
法人税等の還付額		134	58	134
法人税等の支払額		124	319	198
営業活動による キャッシュ・フロー		510	236	859

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(2)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 純減少額		166	43	125
有形固定資産の売却 による収入		0	25	4
有形固定資産の取得 による支出		96	43	397
無形固定資産の取得 による支出		163	59	181
有価証券の売却 による収入			100	150
投資有価証券の取得 による支出			100	251
投資有価証券の売却 による収入			2	117
貸付けによる支出		57	54	90
貸付金の回収による収入		49	51	98
その他		4	1	24
投資活動による キャッシュ・フロー		106	35	450
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		401	601	602
少数株主への配当金の 支払額		4	4	4
自己株式の取得 による支出		4	8	15
その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		409	614	621
現金及び現金同等物 の減少額		5	413	212
現金及び現金同等物の 期首残高		4,706	4,493	4,706
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,701	4,080	4,493

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 連結子会社 8社 非連結子会社 社 連結子会社名 東北通産(株) 東部電話工事(株) 北部電設(株) 盛岡電話工事(株) 八甲通信建設(株) 千秋通信建設(株) 山形通信工事(株) 福島電話工事(株)	連結子会社の数 連結子会社 同左 非連結子会社 同左 連結子会社名 同左	連結子会社の数 連結子会社 同左 非連結子会社 同左 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 商品 同左 材料貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 商品 同左 材料貯蔵品 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3 ~ 50年</p> <p>機械・運搬具 3 ~ 14年</p> <p>工具器具・備品 5 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が4百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前中間連結会計期間1百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	

## [ 追加情報 ]

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、営業損失が10百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26百万円減少している。</p>

## [ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は3,579百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,540百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,518百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員給与手当 589百万円</li> <li>・法定福利費 79</li> <li>・通信交通費 63</li> <li>・退職給付費用 59</li> </ul> <p>2 前期損益修正益の主なものは、前期末払賞与にかかる未払社会保険料修正5百万円である。</p> <p>3 前期損益修正損は、過年度労災保険未収入金の修正である。</p> <p>5 固定資産除却損の主要項目は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 4百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員給与手当 597百万円</li> <li>・法定福利費 88</li> <li>・通信交通費 65</li> <li>・退職給付費用 62</li> </ul> <p>2 前期損益修正益の主なものは、前期末払賞与と支給額の差額11百万円、前期仕入高修正6百万円である。</p> <p>3 前期損益修正損の主なものは、前期末払賞与と支給額の差額22百万円である。</p> <p>4 固定資産売却損は土地、建物売却によるものである。</p> <p>5 固定資産除却損の主要項目は次のとおりである。</p> <p>工具器具・備品 3百万円</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 鹿角市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループに当たっては管理会計単位(県別に支店と子会社)と遊休資産グループに分けた。</p> <p>遊休資産グループである鹿角市の土地については営業所用地として取得したが、使用見込みがなくなったことにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失4百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を基準として算定している。</p>	場所	用途	種類	秋田県 鹿角市	遊休	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員給与手当 1,254百万円</li> <li>・法定福利費 171</li> <li>・通信交通費 127</li> <li>・退職給付費用 126</li> </ul> <p>2 前期損益修正益の主なものは、前期末払賞与にかかる未払社会保険料修正5百万円である。</p> <p>3 前期損益修正損は、過年度労災保険未収入金の修正である。</p> <p>5 固定資産除却損の主要項目は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械・運搬具 40百万円</li> <li>・その他 4</li> </ul>
場所	用途	種類						
秋田県 鹿角市	遊休	土地						



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 特別退職金は早期退職優遇措置による退職者の特別加算金である。	7 同左	7 特別退職金の主な内容は早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である
8 法人税、住民税及び事業税額の算定に当たり、当社の当事業年度の利益処分において取崩すことを予定している建物圧縮積立金の額を考慮している。	8 同左	
9 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。	9 同左	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日)
現金預金勘定 3,608百万円	現金預金勘定 3,045百万円	現金預金勘定 3,502百万円
預入期間3カ月を超える定期預金 113	預入期間3カ月を超える定期預金 111	預入期間3カ月を超える定期預金 154
有価証券勘定のうちMMF等資金としたもの 1,205	有価証券勘定のうちMMF等資金としたもの 1,146	有価証券勘定のうちMMF等資金としたもの 1,146
現金及び現金同等物 4,701	現金及び現金同等物 4,080	現金及び現金同等物 4,493

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具	315	184	131	機械・運搬具	181	94	87	機械・運搬具	223	112	111
その他固定資産	188	130	58	その他固定資産	89	58	31	その他固定資産	109	67	42
合計	504	314	189	合計	271	152	118	合計	333	179	154
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 118 合計 189				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 66 合計 118				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58百万円 1年超 95 合計 154			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 56百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2 合計 3				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 合計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 合計 5			

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
株 式	574	1,903	1,328
債 券			
国債・地方債等	200	200	0
社 債	1,004	1,010	5
合 計	1,779	3,113	1,333

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性等を判断して減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはない。

## 2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	50百万円
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,205百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
株 式	802	2,362	1,559
債 券			
国債・地方債等	200	200	0
社 債	854	857	2
合 計	1,857	3,420	1,562

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性等を判断して減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはない。

## 2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	53百万円
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,146百万円

前連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
株 式	802	2,096	1,294
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	200	200	0
社 債	854	861	6
合 計	1,857	3,158	1,300

(注) 有価証券について、当連結会計年度においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性等を判断して減損処理を行っている。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	53百万円
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,146百万円

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略した。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 765円51銭	1株当たり純資産額 761円75銭	1株当たり純資産額 781円78銭
1株当たり中間 純損失金額 0円51銭	1株当たり中間 純利益金額 2円31銭	1株当たり当期 純利益金額 26円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
潜在株式が存在しないため記載し ていない。	同左	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 金額又は中間純損失金額( )			
中間(当期)純利益又は中間純 損失( ) (百万円)	10	46	602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			63
(うち利益処分による役員賞 与金) (百万円)			63
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (百万円)	10	46	538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,069	20,047	20,064

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はない。	同左	同左

## 部門別受注高・完成工事高・受注残高

(単位 百万円)

区分	部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
受注高	前期繰越高	通信設備所外工事	1,741	1,423	1,741
		通信設備所内工事	729	2,544	729
		情報システム事業	55		55
		計	2,526	3,967	2,526
	当期受注高	通信設備所外工事	11,331	12,853	22,192
		通信設備所内工事	2,822	2,005	7,646
		通信工事材料販売	1,876	1,967	3,751
		情報システム事業	73	139	231
		計	16,103	16,965	33,821
	合 計	通信設備所外工事	13,072	14,276	23,934
		通信設備所内工事	3,551	4,550	8,375
		通信工事材料販売	1,876	1,967	3,751
		情報システム事業	129	139	287
		計	18,629	20,932	36,348
	完成工事高	通信設備所外工事	8,913	9,907	22,510
通信設備所内工事		2,055	2,907	5,831	
通信工事材料販売		1,876	1,967	3,751	
情報システム事業		113	139	287	
計		12,959	14,921	32,380	
受注残高	通信設備所外工事	4,158	4,368	1,423	
	通信設備所内工事	1,495	1,642	2,544	
	情報システム事業	16			
	計	5,670	6,011	3,967	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。